

教宣 せぶん

東日本大震災 福島原発事故

見えてきた利権の構図 民のチカラでこの国の仕組みを変えよう

高円寺 15,000 人デモ

<http://getnews.jp/archives/111046>

4月10日、東京・高円寺で反原発をスローガンに掲げたデモがありました。このデモはインターネットを中心に呼びかけられ、15,000人もの人々が集まりました。デモを主催した経験をもつ私たちは15,000人というデモがどれだけの規模なのか想像がつかず、日本でこれだけの規模のデモが起こることは珍しいですが、このデモを報道したメディアはありませんでした。

城南信用金庫の脱原発宣言

<http://ceron.jp/url/www.youtube.com/watch?v=CeUoVA1Cn-A>

信用金庫大手の東京・城南信用金庫が「原発に頼らない安心できる社会へ」という経営方針を掲げ、脱原発宣言をおこないました。勇気を持って脱原発宣言をした城南信用金庫を応援しようという動きが、インターネットを中心に高まっています。

京都大学原子炉実験所 小出裕章氏に聞く

<http://www.asyura2.com/11/genpatu8/msg/925.html>

原発の専門家、以前から原発の危険性を指摘し、原発に頼らないエネルギー行政を訴えていた京都大学助教の小出さんへのインタビューがインターネットで放映されています。

小出さんを始めとする原発に批判的な立場をとる学者は昇進が阻まれ続け、小出さんはいまだ国立大学の講師（助教）という立場のまま冷遇されています。今回のインタビューで小出さんは、日本にあるすべての原発を止めても、現存する水力や火力などの発電所をフル稼働させるだけで、日本の消費電力をまかなえると断言しています。

福島第一原発が予断を許さない状況が続いています。東日本を襲った大震災をきっかけとしたこの原発事故は、周辺住民・農業関係者・漁業関係者の生活を破壊し、日本中を放

射能汚染という危機と恐怖に陥れています。

前号にも書きましたが、いま決死の覚悟で日本の窮地とたたかっている現場作業員や関係者の方々にあらためて敬意を表します。いまはただ作業の成功を祈るのみです。

さて、今回の事故は、原子力利権に群がっていた政・官・業・学・報（メディア）の癒着構造を鮮明にあぶりだしたとも言えます。この原子力ファミリーの五角形（ペンダゴン）は、原発利権に絡み、強い互惠関係で結ばれ、以下のような“掟”をつくっていたと言われています。

外からの「危険ではないか」という批判には絶対に安全だとして耳を貸さない。
安全に都合の悪いことは事故は起きないとして想定しない。
事故は事象と置き換える。
トラブルが外に漏れてもできるだけ小さく見えるように過小評価する。

このフィルターを通して、今回の事故で不思議に感じた疑問

例えば、

- ・ それぞれの立場で経過報告をおこなっていた政府・原子力安全保安院・東京電力は、当初この事故を、聞き慣れない「事象」と表現していた。
- ・ 放射能が漏れていることに対し、官房長官も、専門家も、テレビのコメンテーターの学識者も、「**ただちに**健康被害を及ぼすものではない。心配ない。大丈夫」という不可解なコメントを発していた。
- ・ 保安院は、当初レベル4と位置づけた事故を、レベル5と言い換え、最後は最悪のレベル7に区分した。
- ・ 津波による冷却装置喪失の危険などを指摘されていたにもかかわらず、政府も、保安院も、東京電力も、何の対応策もとらなかった。
- ・ 東京電力から年間5億円もの研究費が東京大学に寄付されていた。
- ・ ほとんどの大手テレビ局の報道番組は、原発を推進してきた学者しかコメンテーターとして招かなかった。

を見ると、容易に解せます。

もっとも儲かる原子力発電で生まれた利益は、研究費という名目で大学などの原子力研究機関に配られる。原発に批判的な立場を取る学者は冷遇され、学者は原発を推進する立場になっていく。**もっとも儲かる原子力発電で生まれた利益は**、宣伝費という名目で各メディアに配られる。メディアは大スポンサーの不正を暴けず、スポンサーの評判が落ちるような報道はできない。**もっとも儲かる原子力発電で生まれた利益は**、官僚の天下りポストを多数つくる。本来であれば、原発を推進する立場と、原発に規制をかける立場とが独

立して存在し、バランスを取って進めてこなければならなかった原発行政は、原子力安全保安院が二つの立場を掛けもち、安全が無視されるかたちで、極端に“推進”へと傾いていった。**もっとも儲かる原子力発電で生まれた利益は**、相互の既得権益を守ることに使われ、時の政権は政権維持に欠かせない集票組織や献金団体にまったくものが言えなかった。

利権で生まれるこうしたマネーによって、それぞれの機関が本来果たさなければならない“使命”や“役割”を歪めていたとしたら、今回の事故はまさに“人災”と言えるのではないのでしょうか。そして、その代償として置き去りにされたのが、国民の生活であり、安心・安全です。原発に限らず存在する、こうした利権体質こそ、日本にはびこる悪しき構造です。

いま、インターネットを中心に発せられる情報で事実を知った人たちが、“高円寺デモ”に象徴されるような“行動”を起しています。それは、中東で起こっている“ネット革命”とまったく同じ構造です。日本に巣食うこうした“利権の構図”を葬り、国民の生活や、安心・安全が第一に考えられるような世の中をつくっていくためには、“高円寺デモ”のような草の根運動を、さらに世論を巻き込んで大きく展開していくことです。また、城南信用金庫のような“庶民感覚”を大事にする企業を応援していくことで、他の経営者の考え方を“庶民感覚”に変えさせていくことです。

そのためには、私たちのたたかいがそうであったように、まずは事実を知ることです。国営放送や、スポンサーに依拠するテレビ局・大手新聞社などのマスコミからは、真実を伝えるためには“強いもの”に対しても向かっていくというジャーナリストとしての矜持を感じません。しかし、資金が乏しいながらも、冷遇や迫害を恐れず、真実を伝えようとしているジャーナリストが、ネットの世界では活躍しています。彼らのメッセージをぜひ聞いて欲しいと思います。

そして事実を知れば知るほど怒りがわいてきます。日本人は怒らなくなったとよく言われますが、ひょっとしたらこれは体制側の洗脳なのかもしれません。行動を起すエネルギーの源はやはり“怒り”だと思います。未来を託す子供たちのために、怒りを行動に変えていきましょう。

不幸にも、日本は大震災に見舞われ、多くの尊い命を犠牲にし、未曾有の被害を出しました。これを機に、日本にはびこる古い体質を一掃し、本当の意味の民主主義国家をつくっていくことが、いまを生きる私たちの“使命”なのではないのでしょうか。